



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社JMS
コード番号 7702 URL <http://www.jms.cc/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月22日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 奥窪 宏章
(氏名) 遠藤 正樹
配当支払開始予定日

TEL 082-243-5844
平成28年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	57,636	4.0	1,422	275.3	1,252	235.4	754	442.5
27年3月期	55,401	2.9	378	△57.9	373	△68.6	139	△32.9

(注) 包括利益 28年3月期 △217百万円 (—%) 27年3月期 1,292百万円 (△16.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	15.48	—	2.4	2.0	2.5
27年3月期	2.85	—	0.4	0.7	0.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 351百万円 27年3月期 175百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	65,174	30,907	47.2	631.67
27年3月期	60,452	31,530	52.0	644.42

(参考) 自己資本 28年3月期 30,790百万円 27年3月期 31,418百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	4,526	△6,254	3,446	5,982
27年3月期	2,901	△3,856	3,484	4,709

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	390	280.7	1.3
28年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00	487	64.6	1.6
29年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		65.0	

(注) 28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 4円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,500	1.3	500	△4.5	500	16.1	300	4.1	6.15
通期	58,000	0.6	1,100	△22.7	1,100	△12.2	600	△20.5	12.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	49,466,932 株	27年3月期	49,466,932 株
28年3月期	723,387 株	27年3月期	712,214 株
28年3月期	48,749,270 株	27年3月期	48,759,872 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	42,145	4.3	143	—	563	432.7	387	109.3
27年3月期	40,412	△1.6	△169	—	105	△88.7	185	△10.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	7.94	—
27年3月期	3.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	52,915	—	23,670	—	44.7	—	485.61	
27年3月期	47,340	—	23,833	—	50.3	—	488.85	

(参考) 自己資本 28年3月期 23,670百万円 27年3月期 23,833百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当社グループを取り巻く環境は、海外においては、新興国を中心に医療機器市場の成長が続いているものの、各国メーカーとの競争は更に激しさを増しています。また、国内においては、医薬品医療機器等法が制定され、異業種からの新規市場参入が加速すると共に医療機器に対する安全性や品質等への要求が一層強まる一方で、少子高齢化の進展、国家財政及び医療保険財政の深刻化を背景に、薬価・材料価格を引き下げ、医療費全体の伸びを抑える医療政策が継続しています。

このような環境の中、当社グループは、「かけがえない生命のために」という創業精神に基づき、「医療の安全」、「医療の効率化」、「再生医療」、「医療を必要とする方のQOL(クオリティ・オブ・ライフ)の向上」をテーマに掲げ、経営の品質と企業価値の向上に努めております。事業活動としましては、販売品目を4つのシステム群に分類し、輸液輸血群及び一般用品群では、医療の安全に貢献する輸液及び経腸栄養関連製品を、透析群では、医療の効率化に資する血液透析及び腹膜透析の両分野の製品を、循環器群では、膜型人工肺、人工心肺回路等の高付加価値製品を中心に、製品の開発・生産・販売を進め収益拡大に努めて参りました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ22億35百万円増加の576億36百万円（前連結会計年度比4.0%増）となりました。

利益につきましては、増収効果に加え、コスト低減活動が寄与したこと等により営業利益は14億22百万円（前連結会計年度比275.3%増）となりました。また、持分法による投資利益を計上した一方で、為替差損を計上したこと等により、経常利益は12億52百万円（前連結会計年度比235.4%増）となり、税金費用等を差し引いた結果、親会社株主に帰属する当期純利益は7億54百万円（前連結会計年度比442.5%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①日本

白血球除去フィルター付血液バッグの販売開始に加え、人工心肺装置の販売が増加したため、売上高は421億45百万円（前連結会計年度比4.3%増）となりました。また、セグメント利益については、増収効果やコスト低減効果に加え、子会社配当の受取額が増加したことにより5億63百万円（前連結会計年度比432.7%増）となりました。

②東南アジア

北米向けの成分献血用回路の販売が好調に推移したため、売上高は202億59百万円（前連結会計年度比8.0%増）となりました。また、セグメント利益については、増収効果に加え、為替による外貨建て売上取引にかかる収益の増加により8億55百万円（前連結会計年度比1,239.5%増）となりました。

③中国

日本向けの輸液セットの販売が増加したため、売上高は41億58百万円（前連結会計年度比6.7%増）となりました。また、セグメント損益については、為替による円建て売上取引にかかる収益の減少により、前連結会計年度に比べ1億5百万円減少の73百万円の損失となりました。

④ドイツ

EU圏におけるAVF針（血液透析用針）の販売が増加したものの、円貨換算額の減少により売上高は33億18百万円（前連結会計年度比2.3%減）となりました。また、セグメント利益については、為替による外貨建ての仕入取引にかかる原価の増加により2億93百万円（前連結会計年度比21.4%減）となりました。

⑤アメリカ

中南米向けのAVF針の販売が増加したため、売上高は31億33百万円（前連結会計年度比10.7%増）となりました。また、セグメント利益については、貸倒引当金繰入額の減少により黒字となり、前連結会計年度に比べ1億21百万円増加の1億17百万円となりました。

⑥その他

売上高は18億75百万円（前連結会計年度比1.8%増）、セグメント損益については、前連結会計年度に比べ3億70百万円減少の3億88百万円の損失となりました。

なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

・今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新興国での所得向上に伴う医療費の増加や医療システムの改善・向上への取り組みに加えて、先進国での高齢化の進行や高度医療に対する技術革新などの状況から、引き続き海外市場の拡大が見込まれる一方で、日本国内においては、厳しさが増す医療保険財政を反映して、競争が一段と熾烈化することが予想されます。

このような環境の中、当社グループは、「医療の安全」、「医療の効率化」、「再生医療」、「医療を必要とする方のQOLの向上」というテーマに引き続き積極的に取り組み、グローバル収益基盤の強化に努めてまいります。

次期（平成29年3月期）の連結業績見通しにつきましては、以下のとおりであります。

<連結業績予想について>

(単位：百万円)

	平成28年3月期 連結業績	平成29年3月期 連結業績予想	増減率 (%)
売上高	57,636	58,000	0.6
営業利益	1,422	1,100	△22.7
経常利益	1,252	1,100	△12.2
親会社株主に帰属する 当期純利益	754	600	△20.5

(注) 業績予想にあたっての前提として、為替レートを、1米ドル=110円、1ユーロ=125円、1シンガポールドル=82円としております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ47億21百万円増加の651億74百万円となりました。資産、負債及び純資産の内容は次のとおりであります。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ7億74百万円増加の352億5百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ39億47百万円増加の299億68百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産の増加であります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ11億34百万円増加の217億44百万円となりました。この主な要因は、設備関係支払手形の増加であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ42億9百万円増加の125億22百万円となりました。この主な要因は、長期借入金の増加であります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ6億22百万円減少の309億7百万円となりました。この主な要因は、為替換算調整勘定の変動によるものであります。

なお、自己資本比率は4.8ポイント低下の47.2%となり、1株当たり純資産は、前連結会計年度に比べ12円75銭減少の631円67銭となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度に比べ12億72百万円増加の59億82百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ16億25百万円増加の45億26百万円となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、前連結会計年度に比べ23億98百万円増加の62億54百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得にかかる支出の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ37百万円減少の34億46百万円となりました。この主な要因は、借入金の収支差額によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	55.3	57.3	57.4	52.0	47.2
時価ベースの自己資本比率(%)	25.7	34.1	28.1	23.8	22.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.1	2.8	7.2	4.4	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	20.2	33.0	16.6	29.8	34.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式総数により算出しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、1965年の創業以来「かけがえない生命のために」という創業精神の下、「医療を必要とする人と支える人の架け橋となり健康でより豊かな生活に貢献することですべての人々を笑顔にします」という企業理念を掲げて、医療現場の課題を的確に捉え、その解決に真に役立つ価値の創造と提供に努めております。また、世界の医療の発展への貢献を通じて、株式会社として適正かつ効率的な運営を図り、健全な利益を確保して企業価値を高め、株主・患者さん・医療従事者・取引先・地域住民等全てのステークホルダーの皆様の利益・幸せを実現していくことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主の皆様に対する適正かつ安定した利益還元を重視するとともに、財務体質の維持・向上を目指しており、中長期の収益力指標として連結営業利益率の向上と、財務体質改善指標として連結自己資本比率の改善を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「医療の安全」、「医療の効率化」、患者さんの「QOLの向上」に貢献する製品とサービスをグローバルに提供してまいります。そのため、生産拠点の拡充と生産体制の再編によって世界最適地生産を推進し、医療現場のニーズを的確にとらえた製品を競争力あるコストで市場に投入してまいります。さらに、優れた企業とのアライアンスによるシナジーを図りながら、これまで培った製品力、技術力を更に高め、基盤事業の収益力向上と新規事業の開拓に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、海外では新興国を中心とした医療市場がその経済成長と共に拡大を続ける中、各国メーカーによる競争も今まで以上に激しさを増すことが予測されます。また、国内においては、先端医療等高額医療サービスへの需要が拡大する一方で、高齢者人口の増加に伴う医療費の増大と国家の財政負担の一層の深刻化が見込まれることを背景に、医療費に対する支出の抑制が継続して実施される等、今後も厳しい状況が続くことが予測されます。

このような環境の中、当社グループにおきましては、医療を必要とする人と支える人の架け橋となり健康でより豊かな生活に貢献する製品とサービスの提供を目指し、次のとおり対応してまいります。

(医療の安全と効率化、患者さんのQOL向上に貢献できる製品の開発)

「医療の安全」を実現する感染・医療事故防止を目的とした製品群、病院や在宅での治療や看護を容易にする等医療現場で求められる「医療の効率化」に貢献できる製品群、患者さん自身の機能回復を助ける、あるいは、病気そのものから予防して「QOLの向上」を支える製品群等の開発に引き続き注力すると共に、将来を担う「再生医療」など先端医療分野の製品開発についても積極的に取り組んでまいります。

(生産の効率化等)

生産に関しましては、海外において新たにフィリピンで工場を稼働させ、また、国内の主力工場である出雲工場の拡張を行い、国内外の医療機器に対する更なる需要増大に応じてまいります。それと同時に、生産効率の向上と技術革新に当社グループ全体で継続的に取り組み、一層の品質の安定化、コストの低減を進め、製品の競争力を高めていくと共に、効率のよい物流体制を整備・維持し、今後も安心・安全な製品を世界中の患者・医療従事者の皆さんのもとに届けてまいります。

(グローバル展開への取り組み)

国や地域によって選択の基準が異なる中、これまで培ってきた当社の製品力、技術力を活かし、また、国内外の優れた企業とのアライアンスも図りながら、それぞれの医療ニーズに合った医療機器を提供すべく、戦略的に取り組んでまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、国際的な会計基準とのコンバージェンスを積み重ね、高品質かつ国際的に遜色ないものとなっており、国際会計基準と同等であるとの評価を受けていることから、当社グループは日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,711	5,927
受取手形及び売掛金	16,233	15,714
有価証券	—	57
商品及び製品	6,863	6,928
仕掛品	2,342	2,149
原材料及び貯蔵品	3,254	3,371
繰延税金資産	195	81
その他	924	1,053
貸倒引当金	△94	△78
流動資産合計	34,431	35,205
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,269	21,103
減価償却累計額	△11,313	△11,501
建物及び構築物 (純額)	4,956	9,601
機械装置及び運搬具	26,183	27,495
減価償却累計額	△18,718	△19,256
機械装置及び運搬具 (純額)	7,464	8,238
工具、器具及び備品	10,992	11,410
減価償却累計額	△8,381	△8,797
工具、器具及び備品 (純額)	2,611	2,613
土地	2,782	2,665
建設仮勘定	3,240	2,041
有形固定資産合計	21,055	25,159
無形固定資産	627	508
投資その他の資産		
投資有価証券	3,209	3,236
繰延税金資産	142	158
その他	989	907
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	4,337	4,299
固定資産合計	26,021	29,968
資産合計	60,452	65,174

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,264	8,564
短期借入金	4,770	3,990
1年内返済予定の長期借入金	1,627	2,140
未払金	2,900	3,333
未払法人税等	54	157
繰延税金負債	27	14
製品保証引当金	9	9
賞与引当金	1,094	1,091
資産除去債務	21	—
その他	1,839	2,443
流動負債合計	20,609	21,744
固定負債		
長期借入金	6,374	10,457
繰延税金負債	572	632
役員退職慰労引当金	85	91
退職給付に係る負債	675	661
資産除去債務	236	235
その他	368	443
固定負債合計	8,312	12,522
負債合計	28,922	34,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,411	7,411
資本剰余金	10,362	10,362
利益剰余金	12,253	12,618
自己株式	△277	△280
株主資本合計	29,749	30,111
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	528	370
為替換算調整勘定	1,140	308
その他の包括利益累計額合計	1,668	678
非支配株主持分	112	117
純資産合計	31,530	30,907
負債純資産合計	60,452	65,174

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	55,401	57,636
売上原価	41,948	42,769
売上総利益	13,452	14,866
販売費及び一般管理費	13,073	13,444
営業利益	378	1,422
営業外収益		
受取利息	8	13
受取配当金	28	29
持分法による投資利益	175	351
受取家賃	13	11
補助金収入	65	56
その他	119	109
営業外収益合計	411	572
営業外費用		
支払利息	112	97
為替差損	258	449
たな卸資産廃棄損	—	138
その他	47	55
営業外費用合計	417	741
経常利益	373	1,252
特別利益		
固定資産売却益	15	75
投資有価証券売却益	156	—
特別利益合計	171	75
特別損失		
固定資産売却損	3	26
固定資産廃棄損	60	94
損害賠償金	76	—
特別損失合計	140	121
税金等調整前当期純利益	404	1,205
法人税、住民税及び事業税	239	236
法人税等調整額	18	197
法人税等合計	257	434
当期純利益	146	771
非支配株主に帰属する当期純利益	7	16
親会社株主に帰属する当期純利益	139	754

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
当期純利益	146	771
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	173	△157
為替換算調整勘定	970	△832
退職給付に係る調整額	0	—
その他の包括利益合計	1,145	△989
包括利益	1,292	△217
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,272	△223
非支配株主に係る包括利益	19	5

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,411	10,362	12,504	△274	30,003
当期変動額					
剰余金の配当			△390		△390
親会社株主に帰属する当期純利益			139		139
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△251	△2	△253
当期末残高	7,411	10,362	12,253	△277	29,749

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	354	169	△0	523	92	30,619
当期変動額						
剰余金の配当						△390
親会社株主に帰属する当期純利益						139
自己株式の取得						△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	173	970	0	1,145	19	1,165
当期変動額合計	173	970	0	1,145	19	911
当期末残高	528	1,140	—	1,668	112	31,530

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,411	10,362	12,253	△277	29,749
当期変動額					
剰余金の配当			△390		△390
親会社株主に帰属する当期純利益			754		754
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	364	△3	361
当期末残高	7,411	10,362	12,618	△280	30,111

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	528	1,140	—	1,668	112	31,530
当期変動額						
剰余金の配当						△390
親会社株主に帰属する当期純利益						754
自己株式の取得						△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△157	△832	—	△989	5	△983
当期変動額合計	△157	△832	—	△989	5	△622
当期末残高	370	308	—	678	117	30,907

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	404	1,205
減価償却費	2,522	2,691
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	78	△10
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13	14
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	155	46
受取利息及び受取配当金	△37	△43
支払利息	112	97
為替差損益 (△は益)	7	539
持分法による投資損益 (△は益)	△175	△351
固定資産売却損益 (△は益)	△11	△48
固定資産廃棄損	60	94
投資有価証券売却損益 (△は益)	△156	—
損害賠償損失	76	—
売上債権の増減額 (△は増加)	287	302
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△531	△278
仕入債務の増減額 (△は減少)	495	360
未払消費税等の増減額 (△は減少)	29	△386
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△106	119
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	228	202
その他	23	114
小計	3,477	4,671
利息及び配当金の受取額	133	148
利息の支払額	△97	△132
損害賠償金の支払額	△76	—
法人税等の支払額	△535	△161
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,901	4,526

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,534	△6,275
有形固定資産の売却による収入	19	146
無形固定資産の取得による支出	△79	△81
投資有価証券の取得による支出	△99	△2
投資有価証券の売却による収入	274	—
その他	△436	△42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,856	△6,254
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	20,027	18,821
短期借入金の返済による支出	△19,980	△19,598
長期借入れによる収入	5,363	6,300
長期借入金の返済による支出	△1,533	△1,678
自己株式の取得による支出	△2	△3
配当金の支払額	△390	△390
その他	—	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,484	3,446
現金及び現金同等物に係る換算差額	184	△445
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,713	1,272
現金及び現金同等物の期首残高	1,995	4,709
現金及び現金同等物の期末残高	4,709	5,982

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に医療機器・医薬品を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては、東南アジア、中国、ドイツ、アメリカ等の各地域をジェイ・エム・エス・シンガポールPTE. LTD. (シンガポール)、PT. ジェイ・エム・エス・バタム (インドネシア)、大連ジェイ・エム・エス医療器具有限公司 (中国)、バイオニック・メディツインテックGmbH (ドイツ)、ジェイ・エム・エス・ノース・アメリカ・コーポレーション (アメリカ) 及びその他の現地法人が、それぞれ担当しております。また、東南アジアに所在するジェイ・エム・エス・シンガポールPTE. LTD. とPT. ジェイ・エム・エス・バタムは、当該地域での生産体制を相互に補完していることから一体とした経営単位で、その他現地法人はそれぞれ独立した経営単位で、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「東南アジア」、「中国」、「ドイツ」及び「アメリカ」の5つを報告セグメントとしております。なお、「日本」での循環器群の他、各報告セグメントでは、輸液輸血群、一般用品群、透析群及びその他の製品を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本	東南 アジア	中国	ドイツ	アメリカ	計		
売上高								
外部顧客への売上高	36,199	9,568	1,564	3,395	2,830	53,557	1,843	55,401
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,212	9,198	2,332	2	—	15,746	—	15,746
計	40,412	18,766	3,896	3,398	2,830	69,304	1,843	71,147
セグメント利益又は損失(△)	105	63	31	373	△3	571	△17	553
セグメント資産	47,340	12,392	3,740	2,487	1,611	67,572	4,226	71,799
その他の項目								
減価償却費	1,651	481	224	34	2	2,394	—	2,394
受取利息	6	1	0	0	2	10	—	10
支払利息	71	31	7	—	0	110	—	110
持分法投資利益 又は損失(△)	175	—	—	—	—	175	—	175
持分法適用会社への投資額	1,172	—	—	—	—	1,172	—	1,172
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,062	854	450	20	2	4,390	—	4,390

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本	東南 アジア	中国	ドイツ	アメリカ	計		
売上高								
外部顧客への売上高	37,233	10,389	1,688	3,315	3,133	55,760	1,875	57,636
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,911	9,870	2,470	3	—	17,255	—	17,255
計	42,145	20,259	4,158	3,318	3,133	73,016	1,875	74,891
セグメント利益又は損失(△)	563	855	△73	293	117	1,756	△388	1,368
セグメント資産	52,915	12,084	3,597	2,433	1,161	72,193	6,108	78,301
その他の項目								
減価償却費	1,693	562	252	33	1	2,544	—	2,544
受取利息	32	1	0	—	3	37	—	37
支払利息	87	38	7	0	—	134	—	134
持分法投資利益 又は損失(△)	351	—	—	—	—	351	—	351
持分法適用会社への投資額	1,172	—	—	—	—	1,172	—	1,172
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,378	654	116	26	0	5,177	—	5,177

(注) 「その他」の区分は、国内子会社及び韓国の現地法人並びにフィリピンの現地法人の事業活動を含んでおりません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	69,304	73,016
「その他」の区分の売上高	1,843	1,875
セグメント間取引消去	△15,746	△17,255
連結財務諸表の売上高	55,401	57,636

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	571	1,756
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△17	△388
セグメント間取引消去	△260	△500
持分法投資利益又は損失(△)	176	351
その他の調整額	△95	33
連結財務諸表の経常利益	373	1,252

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	67,572	72,193
「その他」の区分の資産	4,226	6,108
セグメント間相殺消去	△11,341	△13,158
その他の調整額	△5	31
連結財務諸表の資産合計	60,452	65,174

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,394	2,544	23	28	2,417	2,573
受取利息	10	37	△2	△24	8	13
支払利息	110	134	1	△37	112	97
持分法投資利益 又は損失(△)	175	351	—	—	175	351
持分法適用会社への 投資額	1,172	1,172	416	661	1,588	1,834
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,390	5,177	597	2,366	4,987	7,543

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	輸液輸血群	一般用品群	透析群	循環器群	その他	合計
外部顧客への売上高	26,578	4,562	17,895	4,470	1,894	55,401

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア・大洋州	その他	合計
35,502	5,553	7,733	6,612	55,401

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	シンガポール	中国	フィリピン	その他	合計
13,003	3,279	2,228	588	1,955	21,055

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	輸液輸血群	一般用品群	透析群	循環器群	その他	合計
外部顧客への売上高	27,883	4,574	18,336	4,863	1,977	57,636

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア・大洋州	その他	合計
36,766	6,707	8,014	6,147	57,636

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	シンガポール	中国	フィリピン	その他	合計
15,556	3,313	1,972	2,765	1,551	25,159

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	644.42円	631.67円
1株当たり当期純利益金額	2.85円	15.48円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	139	754
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	139	754
普通株式の期中平均株式数(株)	48,759,872	48,749,270

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の異動

本日、別途開示しております。